

2001年9月期（2001年度中間期）  
主要建設会社決算分析  
（单独版）

2001年12月26日

財団法人 建設經濟研究所

# 目 次

1. 調査の目的	-----	1	(ページ)
2. 分析対象会社	-----	2	
3. 報告要旨	-----	3	
4. 主要分析結果			
(損益計算書系統)			
受注高	-----	4	
売上高	-----	5	
売上総利益	-----	5	
販管費	-----	6	
営業利益	-----	7	
営業外収益	-----	8	
営業外費用	-----	8	
経常利益	-----	9	
特別損益	-----	10	
税引前当期利益	-----	11	
通期業績予想	-----	12	
(貸借対照表系統)			
有利子負債	-----	13	
棚卸不動産	-----	13	
未成バランス	-----	13	
5. データ原系列	-----	15	

## 1. 調査の目的

財団法人建設経済研究所では、主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業財務戦略の方向性について、継続的に調査している。

2001年9月中間期の動向を中心に主要51社の財務状況を分析し、建設業界の置かれた状況を数値で検証すべく、例年に引続いて行った研究をまとめたものが本分析である。

今回の発表は、各社の2001年9月期中間決算短信から判明する財務指標の分析を提示するものである。分析対象会社の一部は12月期決算を採用しているが、それらの会社については半期報告書を使用した。同時に連結版も発表しているので御参考にされたい。

資料の提供にご協力いただいた各社に、この場を借りて厚くお礼を申し上げます。

(お問合せ先)

財団法人 建設経済研究所  
常務理事 鈴木 一  
研究員 樋田 京

電話 : 03-3433-5011  
ファクシミリ : 03-3433-5239  
Eメール : hida@rice.or.jp

## 2. 分析対象会社

1997年度から2000年度までの4年間平均売上高データにより、本分析では主要建設会社51社を以下の通り分類する。

分類	売上高基準 (4年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、大林組、大成建設、清水建設、竹中工務店 <sup>注</sup>	5社
準大手	4千億円超	熊谷組、西松建設、戸田建設、フジタ、五洋建設、ハザマ、東急建設、佐藤工業、前田建設工業、三井建設	10社
中堅A	2千億円超	長谷工コーポレーション、飛鳥建設、住友建設、奥村組、東亜建設工業、青木建設、銭高組、鉄建建設、大日本土木、浅沼組、東洋建設、安藤建設、松村組、不動建設	14社
中堅B	1千億円超	太平工業、日産建設、大豊建設、福田組 <sup>注</sup> 、新井組 <sup>注</sup> 、若築建設、大末建設、森本組、大木建設、	9社
中堅C	1千億円以下	真柄建設、カノコーポレーション、小田急建設、矢作建設工業、松井建設、北野建設、東鉄工業、佐伯建設工業、佐田建設、小松建設工業、勝村建設、植木組、古久根建設	13社

(計51社)

尚、太平工業・福田組の半期データに関しては前期(99年度)までとなっている。

<sup>注</sup> 竹中工務店・新井組及び福田組は12月決算(6月半期決算)を採用しているが、他の会社とのデータ合算に当たっては、3月決算(9月半期決算)と読み替えている。

### 3. 報告要旨

受注は不調。

全体としては増収・減益。但し準大手以下は減収・減益。

特別損失の大幅減によって税前利益は改善

バランスシートの改善は見られず、特に未成バランスは悪化している。

## 4. 主要分析結果

2001年9月中間期の集計値を中心に、以下に分析結果をまとめた。なお（ ）内は、P/L系統の項目及び未成バランスに関しては前年同期比、その他のB/S系統の項目は前年度比の、増減額と増減率である。また、各図表中の数値は、四捨五入の関係で計が合わない場合がある。

### 損益計算書（P/L）関連項目

\*（ ）内は前年同期比

#### 受注高

全体で6兆1,819億円（ 5,262億円、 7.8%の減少）

建設会社の業績の先行指標である受注高は、対前年同期比で 7.8%減と、前期とは一転、再び減少に転じた。なかでも準大手、中堅Aの減少幅が大きい。これは建設会社の信用不安によって、いわゆる「低株価企業」の受注が落ち込んでいることが特に影響しているものと思われる。

受注の減少について、その内訳は各社の決算短信からでは詳らかではないため、同様の調査である日建連の「半期別受注額の推移」を参考に見てみる。当半期の受注の減少 6.0%（対前年度同期比）のうち、民間工事の減少で 2.4%、公共工事の減少で 2.6%、海外工事の減少で 1.0%という結果であった（いずれも寄与度）。日建連の調査対象は、本分析の対象企業と大きく重なるため、当分析の調査対象51社でも同様の傾向であると類推される。

#### 受注高

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	01年9月期	前期比
51 社 合 計	74,441	65,965	67,081	<b>61,819</b>	-7.8%
大 手 5 社	29,494	24,264	26,398	<b>25,482</b>	-3.5%
準 大 手 10 社	22,065	19,247	18,660	<b>16,402</b>	-12.1%
中 堅 A 14 社	14,680	13,256	13,289	<b>11,754</b>	-11.6%
中 堅 B 9 社	4,041	5,369	5,078	<b>4,609</b>	-9.2%
中 堅 C 13 社	4,161	3,829	3,656	<b>3,572</b>	-2.3%

繰越工事は全体として98年度中間期以降、4年連続で減少している。対前年同期比では 10.4%の大幅減である。受注の減少が大きく効いている。

#### 繰越工事高（受注残）

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	01年9月期	前期比
51 社 合 計	261,990	241,789	237,035	<b>212,323</b>	-10.4%
大 手 5 社	100,615	93,483	96,234	<b>86,583</b>	-10.0%
準 大 手 10 社	90,579	79,588	74,305	<b>66,082</b>	-11.1%
中 堅 A 14 社	49,421	44,749	43,554	<b>39,146</b>	-10.1%
中 堅 B 9 社	11,838	14,546	14,074	<b>12,442</b>	-11.6%
中 堅 C 13 社	9,537	9,423	8,868	<b>8,070</b>	-9.0%

## 売上高

全体で6兆3,978億円（2,324億円、3.8%の増加）

大手の大幅増収が寄与して、全体としては2期連続の増収。準大手以下の階層は横這い若しくは減少と、増収の大手と明暗が分かれた。

大手の増加は、工事進行基準を適用する工事の規模を引き下げた影響が大きい。増収の3,230億円のうち、工事進行基準の売上の増加が1,778億円を占めている。

### 売上高

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	01年9月期	前期比
51 社 合 計	65,445	59,666	61,654	<b>63,978</b>	3.8%
大 手 5 社	24,297	22,830	23,745	<b>26,975</b>	13.6%
準 大 手 10 社	20,171	17,481	17,304	<b>16,340</b>	-5.6%
中 堅 A 14 社	13,470	11,545	12,222	<b>12,443</b>	1.8%
中 堅 B 9 社	3,754	4,537	4,951	<b>4,823</b>	-2.6%
中 堅 C 13 社	3,753	3,273	3,432	<b>3,397</b>	-1.0%

## 売上総利益

全体で4,715億円（1,008億円、17.6%の減少）

工事の採算を示す売上総利益は、対前年同期比 17.6%と大幅に悪化した。準大手以下では2割以上の落ち込みである。この減少は、売上の減少ではなく、利益率の悪化がもたらしたものである。（売上総利益率の項を参照）

### 売上総利益

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	01年9月期	前期比
51 社 合 計	5,812	5,553	5,723	<b>4,715</b>	-17.6%
大 手 5 社	2,526	2,275	2,362	<b>2,174</b>	-8.0%
準 大 手 10 社	1,660	1,575	1,598	<b>1,250</b>	-21.8%
中 堅 A 14 社	1,097	1,069	1,140	<b>805</b>	-29.4%
中 堅 B 9 社	251	354	359	<b>283</b>	-21.2%
中 堅 C 13 社	278	280	264	<b>203</b>	-23.1%

全体として売上が増加する中で売上総利益が減少するということは、利益率が大きく悪化しているということである。前期には9.3%あった利益率は、当期は7.4%にまで落ち込んだ。厳しい受注競争の影響で、採算性の悪い工事が増えているとの報道を裏付けるかたちとなった。

## 売上総利益率 (売上総利益÷売上高)

(増減幅は%ポイント)

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	01年9月期	増減幅
51 社 合 計	8.9%	9.3%	9.3%	<b>7.4%</b>	-1.9 p
大 手 5 社	10.4%	10.0%	9.9%	<b>8.1%</b>	-1.8 p
準 大 手 10 社	8.2%	9.0%	9.2%	<b>7.6%</b>	-1.6 p
中 堅 A 14 社	8.1%	9.3%	9.3%	<b>6.5%</b>	-2.8 p
中 堅 B 9 社	6.7%	7.8%	7.3%	<b>5.9%</b>	-1.4 p
中 堅 C 13 社	7.3%	8.5%	7.7%	<b>6.0%</b>	-1.7 p

それでは、今後の工事の粗利はどのように推移するのであろうか。国土交通省がまとめた「建築物着工統計」で、用途別からは事務所の、発注者別からは民間発注者の着工単価の推移を抜き出したものが下記の表である。いずれも2000年度は大きく悪化しているが、当上半期には増加に転じている。建築物の受注単価の下落は底を打ったとも考えられ、そうであれば売上総利益率も回復基調に向かうことも充分考えられる。今後の動向に注意が必要であろう。

	事務所		
	着工面積(m <sup>2</sup> )	工事費予定額(千円)	着工単価(千円/m <sup>2</sup> )
98年度	8,593,000	1,659,877,000	193.2
99年度	8,801,000	1,806,194,000	205.2
2000年度	8,171,532	1,528,076,870	187.0
2001年度上半期計	4,624,034	906,038,630	195.9

	民間発注者		
	着工面積(m <sup>2</sup> )	工事費予定額(千円)	着工単価(千円/m <sup>2</sup> )
98年度	84,325,000	13,158,330,000	156.0
99年度	85,486,000	13,011,343,000	152.2
2000年度	91,022,745	12,806,876,790	140.7
2001年度上半期計	44,350,574	6,452,739,550	145.5

## 販管費

全体で4,354億円( 365億円、 7.7%の減少)

中間決算調整勘定廃止の影響で大きく増加した前中間期とは一転、全ての階層で減少した。しかし、売上総利益の1000億円を超える落ち込みを補うまでには減らすことは出来ていない。

販管費を初めとする固定費の削減は競争に勝ち残るための絶対条件であることは間違いない。受注の確保と同じくらい、ゼネコンにとって重要なテーマといえよう。受注の大幅な好転が望めない以上、抜本的な販管費削減はまだ続くであろう。



## 販管費

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	01年9月期	前期比
51 社 合 計	4,368	4,119	4,719	<b>4,354</b>	-7.7%
大 手 5 社	2,015	1,926	1,925	<b>1,818</b>	-5.6%
準 大 手 10 社	1,126	1,024	1,246	<b>1,125</b>	-9.7%
中 堅 A 14 社	814	737	973	<b>886</b>	-8.9%
中 堅 B 9 社	193	224	304	<b>268</b>	-11.8%
中 堅 C 13 社	220	208	271	<b>257</b>	-5.2%

売上に占める販管費の比率を試算した。全体としては削減局面にあるものの、階層別では、準大手の数値が横這いになっているのが気になるところである。

## 販管費率

(販管費÷売上高)

(増減幅は%ポイント)

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	01年9月期	増減幅
51 社 合 計	6.7%	6.9%	7.6%	<b>6.8%</b>	-0.8 p
大 手 5 社	8.3%	8.4%	8.1%	<b>6.7%</b>	-1.4 p
準 大 手 10 社	5.6%	5.9%	6.9%	<b>6.9%</b>	0.0 p
中 堅 A 14 社	6.1%	6.4%	8.0%	<b>7.1%</b>	-0.9 p
中 堅 B 9 社	5.3%	4.9%	6.1%	<b>5.6%</b>	-0.5 p
中 堅 C 13 社	6.1%	6.3%	7.8%	<b>7.6%</b>	-0.2 p

## 営業利益

全体で360億円（ 643億円、 64.1%の減少）

売上総利益が 1,008億円減少したにもかかわらず、販管費は 365億円しか減少しなかったため、営業利益は 643億円の減益となった。

当半期には営業赤字の社が合計25社（準大手2社、中堅A9社、B4社、C10社）もあった。昨中間期の15社（中堅A4社、B3社、C8社）から大きく増加しており、当上半期の厳しさが伺える。ただ、既述の通り、当上半期の着工物件の着工単価は上昇傾向にあり、これらが売上に立ち始める下期以降の結果が待たれるところである。

## 営業利益

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	01年9月期	前期比
51 社 合 計	1,444	1,434	1,003	<b>360</b>	-64.1%
大 手 5 社	511	349	437	<b>356</b>	-18.5%
準 大 手 10 社	533	551	351	<b>124</b>	-64.7%
中 堅 A 14 社	283	332	167	<b>-81</b>	-148.5%
中 堅 B 9 社	59	130	55	<b>15</b>	-72.7%
中 堅 C 13 社	58	72	-7	<b>-54</b>	***

全体の営業利益率は、遂に1%を割り込む水準となった。階層別では、中堅AとCがマイナスに落ち込んでしまった。

営業利益率 (営業利益÷売上高) (増減幅は%ポイント)

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	01年9月期	増減幅
51 社 合 計	2.2%	2.4%	1.6%	<b>0.6%</b>	-1.0 p
大 手 5 社	2.1%	1.5%	1.8%	<b>1.3%</b>	-0.5 p
準 大 手 10 社	2.6%	3.2%	2.0%	<b>0.8%</b>	-1.2 p
中 堅 A 14 社	2.3%	2.9%	1.4%	<b>-0.7%</b>	-2.1 p
中 堅 B 9 社	1.2%	2.9%	1.1%	<b>0.3%</b>	-0.8 p
中 堅 C 13 社	1.7%	2.1%	0.0%	<b>-1.6%</b>	-1.6 p

営業外収益

全体で464億円 ( 79億円、 14.5%の減少 )

全ての階層で、2期連続の減少となった。内訳を見ると、受取利息等では 69億円の減少に過ぎない。決算短信情報からでは詳らかではないが、株価の下落などによって、有価証券等の売却が減少しているものと推測される。

営業外収益

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	01年9月期	前期比
51 社 合 計	791	797	543	<b>464</b>	-14.5%
大 手 5 社	381	360	262	<b>236</b>	-9.9%
準 大 手 10 社	191	213	122	<b>101</b>	-17.2%
中 堅 A 14 社	153	168	115	<b>87</b>	-24.3%
中 堅 B 9 社	40	31	24	<b>23</b>	-4.2%
中 堅 C 13 社	26	25	20	<b>17</b>	-15.0%

営業外費用

全体で848億円 ( 100億円、 10.5%の減少 )

前中間期に引続き、3年連続での減少となった。有利子負債残高は、先中間期より 1兆834億円減少 ( 2001年3月期の債務免除などが大きく効いている ) しているため、支払利息等で 124億円減っているのが寄与している。

## 営業外費用

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	01年9月期	前期比
51 社 合 計	1,562	1,237	948	<b>848</b>	-10.5%
大 手 5 社	607	357	267	<b>259</b>	-3.0%
準 大 手 10 社	580	469	352	<b>303</b>	-13.9%
中 堅 A 14 社	274	298	219	<b>190</b>	-13.2%
中 堅 B 9 社	58	77	78	<b>68</b>	-12.8%
中 堅 C 13 社	43	36	32	<b>28</b>	-12.5%

今上半期の営業外収支の中から、受取利息配当金等と支払利息等の金融収支を取り出してみると、下表の通りである。全階層で収支はマイナスとなっているが、その中で金融収支の赤字をまかなえるだけの営業利益を稼いでいるのは大手のみであった。

単位：億円

	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計
受取利息配当金等	81	49	45	12	10	197
支払利息等	132	232	147	56	25	592
金融収支	-52	-183	-102	-45	-15	-397

## 経常利益

全体で 26億円（ 624億円、 104.3%の減少）

営業利益の大幅減少を、営業外収支で補うことができず、前期比100%を超える大幅減益となり、全体では経常赤字という結果であった。大手が辛うじてプラスを確保しているだけで、それ以外の階層はマイナスである。

個別には、経常黒字を確保したのは20社（大手：5社、準大手：4社、中堅A：5社、B：4社、C：2社）であった。

## 経常利益

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	01年9月期	前期比
51 社 合 計	672	995	598	<b>-26</b>	-104.3%
大 手 5 社	285	352	433	<b>332</b>	-23.3%
準 大 手 10 社	144	296	122	<b>-78</b>	-163.9%
中 堅 A 14 社	162	202	62	<b>-184</b>	-396.8%
中 堅 B 9 社	40	84	1	<b>-31</b>	-3200.0%
中 堅 C 13 社	41	61	-20	<b>-65</b>	***

経常利益率も軒並み下落している。尚、通期の全体では、1.7%を確保できる見通しとなっている。(後述)

経常利益率 (経常利益÷売上高) (増減幅は%ポイント)

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	01年9月期	増減幅
51 社 合 計	1.0%	1.7%	1.0%	<b>0.0%</b>	-1.0 p
大 手 5 社	1.2%	1.5%	1.8%	<b>1.2%</b>	-0.6 p
準 大 手 10 社	0.7%	1.7%	0.7%	<b>-0.5%</b>	-1.2 p
中 堅 A 14 社	1.3%	1.7%	0.5%	<b>-1.5%</b>	-2.0 p
中 堅 B 9 社	0.8%	1.9%	0.0%	<b>-0.6%</b>	-0.6 p
中 堅 C 13 社	1.3%	1.8%	-0.5%	<b>-1.9%</b>	-1.4 p

特別損益

特別利益：全体で427億円 ( 2,498億円、 85.4%の減少 )

特別損失：全体で2,407億円 ( 1兆924億円、 81.9%の減少 )

特別利益は、先期多額が計上された債務免除益が今期は計上されなかったことなどから大きく減少した。

特別利益

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	01年9月期	前期比
51 社 合 計	307	692	2,925	<b>427</b>	-85.4%
大 手 5 社	130	113	742	<b>87</b>	-88.3%
準 大 手 10 社	124	41	1,273	<b>122</b>	-90.4%
中 堅 A 14 社	37	510	118	<b>166</b>	40.7%
中 堅 B 9 社	7	17	644	<b>37</b>	-94.3%
中 堅 C 13 社	9	11	148	<b>15</b>	-89.9%

先中間期は、退職給付会計移行に伴う変更時差異の償却など大型でイレギュラーな損失が発生したことや、債務免除に合わせたバランスシートの調整が行なわれたこともあって、特別損失は史上空前の規模となった。今回は新しい会計制度の見直し等もなく、結果としておとなしい決算であったといえよう。

特別損失

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	01年9月期	前期比
51 社 合 計	4,086	1,346	13,331	<b>2,407</b>	-81.9%
大 手 5 社	2,120	211	2,850	<b>1,579</b>	-44.6%
準 大 手 10 社	1,459	161	8,149	<b>406</b>	-95.0%
中 堅 A 14 社	399	581	887	<b>214</b>	-75.9%
中 堅 B 9 社	34	268	1,023	<b>156</b>	-84.8%
中 堅 C 13 社	74	125	422	<b>52</b>	-87.7%

**税引前当期利益****全体で 2,005億円 (7,827億円の改善)**

特別損失の縮小が寄与して、大幅な改善となった。しかしながら、フロー段階での不振が響き、前上期に引続き、税前段階での黒字化は果たせなかった。

**税引前当期利益 (損失)**

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	01年9月期	前期比
51 社 合 計	-3,106	341	-9,808	<b>-2,005</b>	***
大 手 5 社	-1,705	254	-1,675	<b>-1,160</b>	***
準 大 手 10 社	-1,191	176	-6,753	<b>-362</b>	***
中 堅 A 14 社	-200	131	-708	<b>-231</b>	***
中 堅 B 9 社	14	-167	-378	<b>-150</b>	***
中 堅 C 13 社	-24	-53	-294	<b>-102</b>	***

## 通期業績予想

売上高：全体で15兆9,942億円（613億円、0.4%の上方修正\*）

経常利益：全体で2,812億円（841億円、23.0%の下方修正\*）

当期純利益：全体で1,079億円（921億円の下方修正\*）

\*いずれも対当初目標

売上高は当初予想から若干の上方修正はあるが、大きな変動はない。一方、経常利益と当期純利益は大幅な下方修正となっている。経常利益の減少は、多くの社が前回目標を維持する中で、数社が大幅に目標を切り下げるといふ、二極化の結果である。当期純利益の大幅減少は、大手の2社が、当下期に多額の不動産評価損を計上するのに伴って、赤字見通しに下方修正したことが大きく効いている。

### 売上高（通期予想）

単位：億円

	00年度実績	当初予想	修正予想	対当初予想	対00年度*
51 社 合 計	166,140	159,329	<b>159,942</b>	0.4%	-3.7%
大 手 5 社	63,194	62,100	<b>63,300</b>	1.9%	0.2%
準 大 手 10 社	47,705	44,460	<b>44,365</b>	-0.2%	-7.0%
中 堅 A 14 社	33,724	31,924	<b>31,758</b>	-0.5%	-5.8%
中 堅 B 9 社	12,506	12,042	<b>11,878</b>	-1.4%	-5.0%
中 堅 C 13 社	9,011	8,803	<b>8,641</b>	-1.8%	-4.1%

\*「対00年度」は、修正予想の00年度実績値に対する伸び率

### 経常利益（通期予想）

単位：億円

	00年度実績	当初予想	修正予想	対当初予想	対00年度*
51 社 合 計	3,633	3,653	<b>2,812</b>	-23.0%	-22.6%
大 手 5 社	1,141	1,380	<b>1,180</b>	-14.5%	3.4%
準 大 手 10 社	1,188	1,191	<b>941</b>	-21.0%	-20.8%
中 堅 A 14 社	830	684	<b>477</b>	-30.3%	-42.5%
中 堅 B 9 社	272	242	<b>151</b>	-37.6%	-44.5%
中 堅 C 13 社	202	156	<b>63</b>	-59.6%	-68.8%

### 当期純利益（通期予想）

単位：億円

	00年度実績	当初予想	修正予想	対当初予想	対00年度*
51 社 合 計	-2,063	158	<b>-1,079</b>	-782.9%	47.7%
大 手 5 社	-506	-48	<b>-1,229</b>	-2460.4%	-142.9%
準 大 手 10 社	-693	276	<b>140</b>	-49.3%	120.2%
中 堅 A 14 社	-530	-80	<b>45</b>	156.3%	108.5%
中 堅 B 9 社	-147	-44	<b>-55</b>	-25.0%	62.6%
中 堅 C 13 社	-187	54	<b>20</b>	-63.0%	110.7%

## 貸借対照表 (B/S) 関連項目

\* ( ) 内は前期末比 (未成バランスのみ前年同期比)

### 有利子負債

全体で7兆951億円 (412億円、0.6%の増加)

全体ではほぼ横這いとどまった。階層別では、準大手と中堅Aで増えた一方、それ以外の階層では減らしており、明暗を分けている。

一部報道では、「金融機関の建設業向け貸出の減少 = 審査の厳格化、融資圧縮」との議論も見られる。金融機関が融資を引き上げている結果としての側面も否定はしないが、ゼネコン側が有利子負債を積極的に返済している、という能動的な側面もあっての「貸出の減少」であることを忘れるべきではない。

### 有利子負債

単位：億円

	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年9月期	前期比
51 社 合 計	93,157	86,951	85,205	86,824	84,029	84,483	70,539	70,951	0.6%
大 手 5 社	29,058	26,521	24,501	24,527	24,495	21,674	18,841	17,865	-5.2%
準 大 手 10 社	32,492	31,229	30,635	31,323	31,494	31,453	25,196	25,852	2.6%
中 堅 A 14 社	23,088	20,674	21,437	21,827	20,301	22,342	18,543	19,632	5.9%
中 堅 B 9 社	5,213	5,265	5,306	5,754	4,557	5,863	5,095	4,917	-3.5%
中 堅 C 13 社	3,306	3,262	3,326	3,393	3,182	3,151	2,864	2,685	-6.3%

### 棚卸不動産

全体で1兆4,897億円 ( 511億円、 3.3%の減少)

販売用不動産と開発事業支出金を合わせた棚卸不動産は、ゼネコンの不良資産の代表として知られるところであるが、時価会計の導入によって各社は必死にリストラに取り組んだ結果、実は簿価ベースではバブル前の水準にまで削減が進んでいる。

### 棚卸不動産

単位：億円

	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年9月期	前期比
51 社 合 計	37,261	34,536	31,206	29,359	24,747	19,306	15,408	14,897	-3.3%
大 手 5 社	13,742	12,649	10,846	10,156	7,723	6,266	4,950	4,749	-4.1%
準 大 手 10 社	13,638	13,423	12,221	11,969	10,408	8,167	7,121	7,032	-1.2%
中 堅 A 14 社	7,831	6,480	6,325	5,556	5,190	3,305	2,224	2,114	-4.9%
中 堅 B 9 社	806	799	747	764	758	928	683	572	-16.3%
中 堅 C 13 社	1,244	1,185	1,067	914	668	640	430	430	0.0%

\*棚卸不動産 = 販売用不動産 + 開発事業支出金

### 未成バランス (未成工事収支)

全体で 7,341億円 ( 297億円の悪化)\*

\*前年同期比

未成工事受入金と未成工事支出金の差額である未成バランスは、完成前の工事 (未成工事) の、決算期末時点での資金収支を表すものであり、会社全体の資金繰りに大きな影響を及ぼす。なお、工事の発注には季節的な要因が大きいため、この項目は前年同期 (9月中間期末) と比較している。

前回に比べて若干の悪化であるが、手持ちの工事が前年同期比で 10.7%減少している (繰越工事の項目参照) 中で、未成バランスが悪化することは由々しき事態である。世間の目は厳

しく、（過払いを防ぐという過剰なまでの防衛反応から）発注者からは早めの支払いを受けられず、一方、資金調達力に劣る下請企業に支払いの引き延ばしを無理強いするわけにもいかず、早めの支払いを余儀なくされて困惑するゼネコンの姿を象徴しているとも言えるのではないだろうか。

### 未成バランス

単位：億円

	98年9月期	99年9月期	00年9月期	01年9月期	前期比
51 社 合 計	-9,239	-6,569	-7,044	<b>-7,341</b>	***
大 手 5 社	-1,937	-819	-633	<b>-1,481</b>	***
準 大 手 10 社	-3,870	-2,712	-3,150	<b>-2,792</b>	***
中 堅 A 14 社	-2,065	-1,853	-1,811	<b>-1,851</b>	***
中 堅 B 9 社	-937	-898	-1,031	<b>-873</b>	***
中 堅 C 13 社	-430	-287	-419	<b>-344</b>	***



## 5. データ原系列

単位: 百万円

2001年9月中間期決算 データ原系列

	2001年9月期						2000年9月期	2000年度
	大手5社	準大手10社	中堅A 14社	中堅B 9社	中堅C 13社	51社計	51社計	51社計
(貸借対照表)								
流動資産	5,150,100	4,229,763	2,819,448	929,789	521,389	13,650,489	15,074,677	14,305,081
固定資産	3,030,277	2,075,194	1,646,333	300,883	302,760	7,355,447	7,807,732	7,500,942
繰延資産	0	69	87	16	0	172	48	25
資産計	8,180,377	6,305,026	4,465,868	1,230,688	824,149	21,006,108	22,882,457	21,806,048
流動負債	5,552,365	4,009,437	2,574,705	948,277	553,858	13,638,642	15,909,437	14,251,392
固定負債	1,299,171	1,541,444	1,361,965	126,210	118,857	4,447,647	4,372,443	4,484,566
負債計	6,851,536	5,550,881	3,936,670	1,074,487	672,715	18,086,289	20,281,880	18,735,958
資本	1,328,837	754,138	529,194	156,199	151,429	2,919,797	2,600,553	3,070,072
総資本	8,180,373	6,305,019	4,465,864	1,230,686	824,144	21,006,086	22,882,433	21,806,030
(B/S系統)								
未成工事受入金	2,281,010	1,336,571	713,402	200,383	132,167	4,663,533	5,630,858	4,268,880
未成工事支出金	2,429,110	1,615,724	898,462	287,675	166,586	5,397,557	6,334,375	4,784,666
未成バランス	-148,100	-279,153	-185,060	-87,292	-34,419	-734,024	-703,517	-515,786
貸倒引当金	146,414	561,492	182,348	44,284	29,298	963,836	852,707	960,643
棚卸不動産	474,870	703,189	211,379	57,190	42,980	1,489,608	1,671,430	1,540,885
長短借入金	1,203,720	2,470,755	1,913,322	461,374	258,374	6,307,545	7,201,265	6,240,608
C P	149,000	0	500	0	0	149,500	176,900	172,200
社債	423,812	47,002	33,392	27,072	8,682	539,960	633,119	523,543
転換社債	9,969	67,420	15,965	3,241	1,400	97,995	127,717	117,532
ワラント債	0	0	0	0	0	0	0	0
有利子負債合計	1,786,501	2,585,177	1,963,179	491,687	268,456	7,095,000	8,139,001	7,053,883
債務保証額	465,988	491,154	258,613	47,749	18,350	1,281,854	1,681,722	1,015,848
(損益計算書)								
売上高	2,697,535	1,634,018	1,244,279	482,254	339,679	6,397,765	6,165,399	16,614,023
売上原価	2,480,138	1,509,041	1,163,825	453,951	319,375	5,926,330	5,593,148	15,169,697
売上総利益	217,397	124,977	80,454	28,303	20,304	471,435	572,251	1,444,326
販管費	181,823	112,529	88,561	26,842	25,658	435,413	471,956	951,181
営業利益	35,574	12,448	-8,107	1,461	-5,354	36,022	100,295	493,145
営業外収益	23,591	10,135	8,728	2,285	1,654	46,393	54,322	110,252
営業外費用	25,923	30,347	18,975	6,825	2,826	84,896	94,845	205,427
経常利益	33,242	-7,764	-18,354	-3,079	-6,526	-2,481	59,772	397,970
特別利益	8,736	12,211	16,624	3,665	1,528	42,764	292,534	1,111,456
特別損失	157,943	40,606	21,367	15,589	5,176	240,681	1,333,079	1,936,195
税引前当期利益	-115,965	-36,159	-23,097	-15,003	-10,174	-200,398	-980,773	-426,769
当期純利益	-70,694	-27,413	-20,183	-15,492	-5,554	-139,336	-917,638	-388,357
(P/L系統)								
受注額	2,548,244	1,640,178	1,175,390	460,913	357,163	6,181,888	6,708,114	***
繰越工事高	8,658,320	6,608,176	3,914,586	1,244,246	806,981	21,232,309	23,703,523	***